

# 第199期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

**日 時** 2017年3月29日(水曜日)  
午前10時

**場 所** 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階  
東京コンベンションホール

## 目次

招集ご通知 ..... 2

### 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件 ..... 5

第2号議案 取締役11名選任の件 ..... 6

第3号議案 監査役1名選任の件 ..... 14

### 招集ご通知提供書面

事業報告 ..... 15

連結計算書類 ..... 31

計算書類 ..... 33

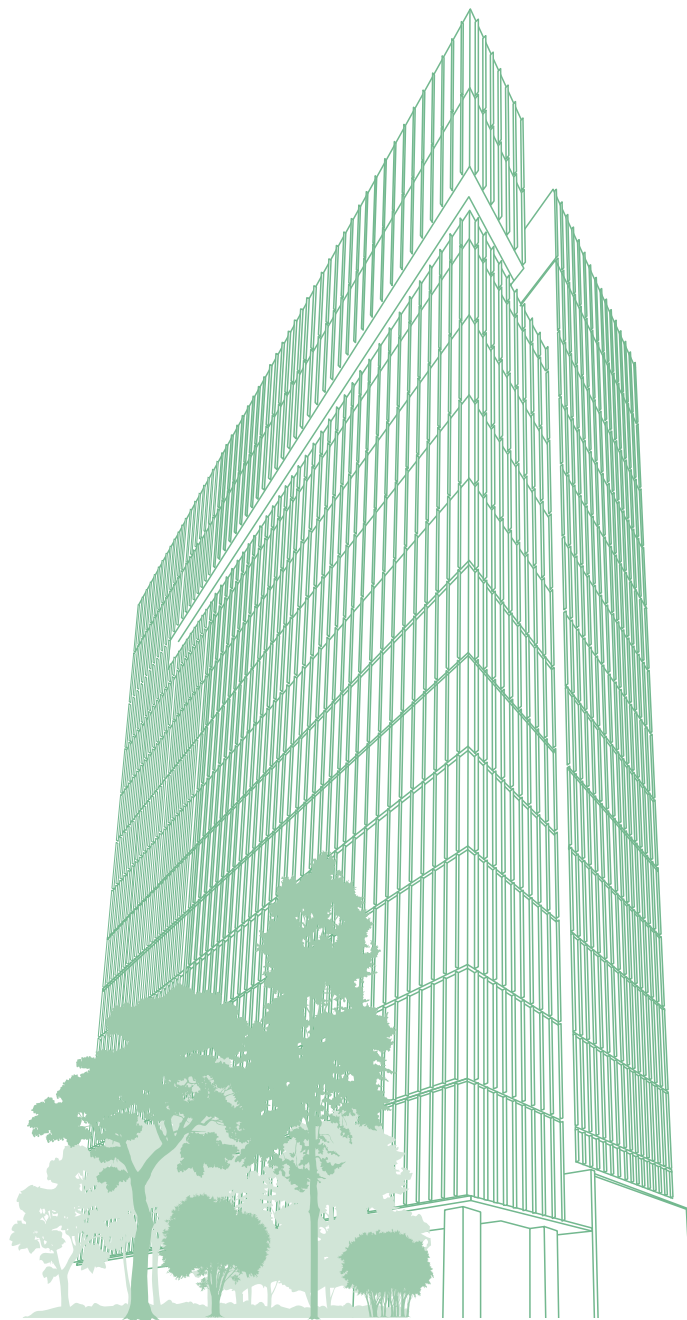
監査報告書 ..... 35

### ご参考

プロジェクトのご紹介 ..... 39

当期の主な取り組み ..... 40

その他(新企業広告・東京建物のCSR・株主メモ) ..... 41



# 「信頼を未来へ」

世紀を超えた信頼を誇りとし、  
企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦します。

私たちは、豊かで夢のある暮らしを応援します。  
私たちは、快適な都市環境づくりを目指します。  
私たちは、価値あるやすらぎの空間を創造します。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに招集ご通知をお届けし、株主総会の議案及び事業の状況をご説明させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年3月

代表取締役  
社長執行役員

**野村 均**

## 招 集 ご 通 知

(証券コード：8804)

2017年3月3日

株 主 各 位

東京都中央区八重洲一丁目9番9号

東京建物株式会社

代表取締役 野村 均  
社長執行役員

## 第199期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第199期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2017年3月28日(火曜日)午後5時30分までに、次頁に記載のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時	2017年3月29日(水曜日) 午前10時
2. 場 所	東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール
3. 会議の目的事項	<b>報告事項</b> 第199期(自2016年1月1日至2016年12月31日) 事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

## 議決権行使のご案内

当社の経営に参加できる権利「**議決権**」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席いただく場合



株主総会  
開催日時

2017年3月29日(水曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。  
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

### 株主総会にご出席いただけない場合



書面(郵送)による  
議決権行使の場合

行使期限

2017年3月28日(火曜日)  
午後5時30分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法(インターネット等)  
による議決権行使の場合

行使期限

2017年3月28日(火曜日)  
午後5時30分まで

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.it-soukai.com/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書と電磁的方法(インターネット等)により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

### インターネットによる開示に関するご案内

当社ウェブサイト <http://www.tatemono.com/ir/>

- 本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、事業報告の「会社の新株予約権に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.tatemono.com/ir/>)に掲載しておりますので、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。なお、上記当社ウェブサイトに掲載する提供書面は、監査役または監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本総会の決議のご報告は、上記当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせする予定です。

## インターネットによる議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の**議決権行使コード**及び**パスワード**にてログインいただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

### 議決権行使ウェブサイト



<http://www.it-soukai.com/>

行使期限は**2017年3月28日(火曜日)午後5時30分まで**であり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

携帯電話またはスマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して、「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。



書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

議決権行使コード及びパスワード(株主様が変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

- ご注意**
- 議決権行使コード及びパスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
  - パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
  - 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### お問い合わせ先

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

議決権行使ウェブサイトの  
操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-768-524**  
(平日 9:00~21:00)

上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-288-324**  
(平日 9:00~17:00)

以上

(ご参考)機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、今後も経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、2016年10月1日に当社が創立120周年を迎えたことを記念して、1株につき普通配当12円に記念配当2円を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

## 期末配当に関する事項

1

配当財産の種類  
**金銭**

2

配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
**当社普通株式1株につき 14円**  
(普通配当12円、創立120周年記念配当2円)

**総額 3,037,212,052円**

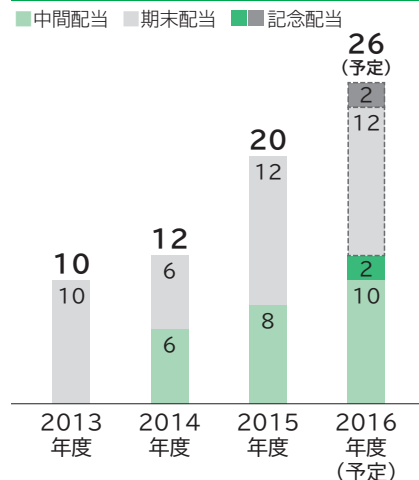
なお中間配当金として1株につき12円(普通配当10円、創立120周年記念配当2円)をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき26円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日  
**2017年3月30日**

### 1株当たり配当金の推移

(単位:円)



当社は2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しておりますので、前期以前の配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を表記しております。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員9名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1 <span>再任</span>	さくま はじめ 佐久間 一	取締役取締役会議長	13/13回 (100.0%)
2 <span>再任</span>	たねはし まきお 種橋 牧夫	代表取締役会長執行役員	10/10回 (100.0%)
3 <span>再任</span>	のむら ひとし 野村 均	代表取締役社長執行役員	13/13回 (100.0%)
4 <span>再任</span>	しばやま ひさお 柴山 久雄	代表取締役専務執行役員 住宅事業本部長	13/13回 (100.0%)
5 <span>再任</span>	かも まさみ 加茂 正巳	取締役専務執行役員 アセットサービス事業本部長 兼クオリティライフ事業本部長	13/13回 (100.0%)
6 <span>再任</span>	ふくい けんご 福居 賢悟	取締役常務執行役員 関西支店・札幌支店・九州支店・名古屋支店担当 兼ビル事業本部長	13/13回 (100.0%)
7 <span>新任</span>	おざわ かつひと 小澤 克人	常務執行役員 広報CSR部・財務部・経理部・鑑定部担当兼海外事業本部長 兼リゾート事業本部長兼財務部長兼海外事業部長	—
8 <span>新任</span>	いずみ あきら 和泉 晃	常務執行役員 人事部・企画部・総務コンプライアンス部担当 兼企画部長	—
9 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	ささききょうのすけ 佐々木恭之助	社外取締役	13/13回 (100.0%)
10 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	くろだ のりまさ 黒田 則正	社外取締役	13/13回 (100.0%)
11 <span>新任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	いまい よしゆき 今井 義行		—

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。



1 | さくま はじめ  
佐久間 一 生年月日  
1948年7月4日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
42,800株	14年	13/13回(100%)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1971年7月	(株)富士銀行入行	2006年3月	当社代表取締役専務取締役秘書室・人事部・総務部担当兼ビル事業本部長
1998年6月	同行取締役本店公務部長	2010年3月	当社代表取締役副社長コンプライアンス部・秘書室・人事部・総務部担当兼ビル事業本部長
2000年8月	同行常務執行役員公共・金融グループ長兼決済・テクノロジーグループ長	2012年2月	当社代表取締役社長
2002年4月	(株)みずほ銀行監査役	2013年3月	当社代表取締役社長執行役員海外事業本部長
2003年3月	当社常務取締役広報IR室・経理部・情報システム部・鑑定部担当兼経理部長	2015年10月	当社代表取締役社長執行役員
		2017年1月	当社取締役取締役会議長(現在に至る)

## 取締役候補者の選任理由

当社代表取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続きガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

(注) 当社は、候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。



2 | たねはし まきお  
種橋 牧夫 生年月日  
1957年3月13日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
5,945株	1年	10/10回(100%)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年4月	(株)富士銀行入行	2015年7月	当社専務執行役員アセットサービス事業本部長
2006年3月	(株)みずほコーポレート銀行執行役員業務監査部長	2015年10月	当社専務執行役員アセットサービス事業本部長兼海外事業本部長
2008年4月	同行常務執行役員営業担当役員	2016年3月	当社取締役専務執行役員アセットサービス事業本部長兼海外事業本部長
2011年6月	(株)みずほ銀行副頭取執行役員支店部担当	2017年1月	当社代表取締役会長執行役員(現在に至る)
2011年6月	同行代表取締役副頭取執行役員支店部担当		東京建物不動産販売(株)取締役会長(現在に至る)
2012年4月	同行代表取締役副頭取執行役員営業店業務部門長		
2013年3月	東京建物不動産販売(株)代表取締役社長執行役員		

## 取締役候補者の選任理由

東京建物不動産販売(株)の代表取締役社長執行役員を務めるなど、経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの長期的な企業価値向上及びガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

## 重要な兼職の状況

東京建物不動産販売(株)取締役会長





3

のむら  
**野村** ひとし  
**均**

生年月日

1958年10月10日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
11,000株	9年	13/13回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

<p><b>1981年4月</b> 当社入社</p> <p><b>2005年3月</b> 当社ビルマネジメント部長</p> <p><b>2008年3月</b> 当社取締役ビル企画部長</p> <p><b>2011年3月</b> 当社常務取締役関西支店・九州支店担当兼ビル事業本部長</p> <p><b>2012年3月</b> 当社常務取締役ビル事業本部長</p>	<p><b>2013年3月</b> 当社取締役常務執行役員関西支店・札幌支店・九州支店・名古屋支店担当兼ビル事業本部長</p> <p><b>2015年3月</b> 当社取締役専務執行役員人事部・企画部・総務コンプライアンス部担当</p> <p><b>2017年1月</b> 当社代表取締役社長執行役員(現在に至る)</p>
---	---

**取締役候補者の選任理由**

経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、長期的な企業価値向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。



4

しばやま  
**柴山** ひさお  
**久雄**

生年月日

1953年6月2日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
10,500株	12年	13/13回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

<p><b>1977年4月</b> 東海興業(株)入社</p> <p><b>1987年10月</b> 当社入社</p> <p><b>2002年1月</b> 当社錦糸町プロジェクト推進部長</p> <p><b>2005年3月</b> 当社取締役都市再生プロジェクト推進部長</p> <p><b>2008年3月</b> 当社常務取締役住宅事業本部長(RM事業部・戸建住宅事業部担当を除く)</p>	<p><b>2010年6月</b> 当社常務取締役海外事業本部長兼住宅事業本部長</p> <p><b>2012年3月</b> 当社常務取締役住宅事業本部長</p> <p><b>2013年3月</b> 当社取締役専務執行役員住宅事業本部長</p> <p><b>2015年3月</b> 当社代表取締役専務執行役員住宅事業本部長(現在に至る)</p>
--	--

**取締役候補者の選任理由**

経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。



5 | か も ま さ み  
加茂 正巳

生年月日  
1961年9月9日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
8,600株	4年	13/13回(100%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月	㈱富士銀行入行	2015年3月	当社取締役常務執行役員広報CSR部・財務部・ 経理部・鑑定部担当兼アセットサービス事業本 部長兼クオリティライフ事業本部長兼財務部長
2011年4月	㈱みずほ銀行執行役員ウェルスマーケティング部長	2015年7月	当社取締役常務執行役員広報CSR部・財務部・経理部・ 鑑定部担当兼クオリティライフ事業本部長兼財務部長
2011年7月	同行執行役員本店本店第二部長	2017年1月	当社取締役専務執行役員アセットサービス事業本部長兼 クオリティライフ事業本部長(現在に至る) 東京建物不動産販売㈱代表取締役社長執行役員(現在に至る)
2012年10月	同行執行役員東京営業部東京営業第二部長		
2013年3月	当社取締役常務執行役員財務部・経理部・事務サー ビス部担当兼アセットサービス事業本部長兼財務部長		
2014年2月	当社取締役常務執行役員財務部・経理部担当兼 アセットサービス事業本部長兼財務部長		

#### 取締役候補者の選任理由

経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

#### 重要な兼職の状況

東京建物不動産販売㈱代表取締役社長執行役員



6 | ふ く い けんご  
福居 賢悟

生年月日  
1957年8月1日生

再任

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
27,600株	2年	13/13回(100%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2013年3月	当社執行役員法人営業推進部長
2002年10月	当社福岡支店長	2015年3月	当社取締役常務執行役員関西支店・札幌支店・ 九州支店・名古屋支店担当兼ビル事業本部長 (現在に至る)
2011年3月	当社取締役企画部長		
2012年3月	当社取締役ビル営業推進部長		
2013年1月	当社取締役法人営業推進部長		

#### 取締役候補者の選任理由

経営者としての豊富な経験と当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。



7 | おざわ かつひと  
小澤 克人

生年月日  
1964年2月1日生

新任

所有する  
当社株式の数  
7,100株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- |         |                                      |         |   |
|---------|--------------------------------------|---------|---|
| 1987年4月 | 当社入社                                 | 2015年3月 | 当社執行役員企画部長  |
| 2007年3月 | 当社RM事業部長                             | 2017年1月 | 当社常務執行役員広報CSR部・財務部・経理部・<br>鑑定部担当兼海外事業本部長兼リゾート事業本部長<br>兼財務部長兼海外事業部長（現在に至る） |
| 2009年7月 | (株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメン<br>取締役財務部長 |         |   |
| 2012年3月 | 当社企画部長                               |         |   |

取締役候補者の選任理由

入社以来、多様な分野で豊富な経験を有しており、これらの当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、新任の取締役候補者といたしました。



8 | いずみ あきら  
和泉 晃

生年月日  
1965年3月6日生

新任

所有する  
当社株式の数  
2,100株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- |         |                     |         |   |
|---------|---------------------|---------|---|
| 1987年4月 | 当社入社                | 2015年3月 | 当社執行役員都市開発事業部長                                |
| 2009年3月 | 当社商業施設事業部長          | 2017年1月 | 当社常務執行役員人事部・企画部・総務コンプライ<br>アンス部担当兼企画部長（現在に至る） |
| 2012年3月 | 当社ビル事業企画部長          |         |   |
| 2013年3月 | 当社ビル事業企画部長兼商業施設事業部長 |         |   |

取締役候補者の選任理由

入社以来、多様な分野で豊富な経験を有しており、これらの当社グループ事業に関する幅広い見識を活かし、当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、新任の取締役候補者といたしました。



9 | さ さ き きょう の すけ 佐々木 恭之助 生年月日 1944年8月1日生

再任

社外

独立

所有する 当社株式の数	取締役 在任年数	2016年度 取締役会への出席状況
0株	2年	13/13回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1968年4月 通商産業省入省	2001年6月 同社常務取締役福島支店長
1993年6月 同省東北通商産業局長	2007年6月 同社取締役兼(社)東北経済連合会副会長
1994年6月 日本チェーンストア協会専務理事	2009年7月 (財)機械システム振興協会専務理事
1998年7月 東北電力(株)常任顧問	2014年6月 (公財)日伊協会理事(現在に至る)
1999年6月 同社取締役経営管理部長	2015年3月 当社社外取締役(現在に至る)

社外取締役候補者の選任理由

経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験と幅広い見識を活かし、引き続き独立した立場で取締役の職務執行に対する監督強化などガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者は、社外取締役候補者であります。
2. 当社は、候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。
  3. 候補者は、現在、当社の社外取締役であり、就任してからの期間は本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
  4. 当社は、候補者を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。



10

黒田 則正

くろだ のりまさ

生年月日  
1949年7月7日生

再任

社外

独立

所有する 当社株式の数  0株	取締役 在任年数  2年	2016年度 取締役会への出席状況  13/13回(100%)
--------------------------	-----------------------	--

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- |  |  |
|--|--|
| <p>1973年4月 ㈱富士銀行入行</p> <p>2001年6月 同行執行役員本店審議役</p> <p>2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員</p> <p>2005年4月 同行常務取締役インターナショナルバンキング<br/>ユニット統括役員</p> <p>2007年4月 同行取締役副頭取</p> <p>2010年6月 みずほ信託銀行㈱取締役会長</p> <p>2010年6月 丸紅㈱社外監査役</p> | <p>2013年4月 みずほ信託銀行㈱常任顧問</p> <p>2013年6月 ㈱損害保険ジャパン社外取締役</p> <p>2014年6月 日本興亜損害保険㈱社外取締役</p> <p>2014年6月 ㈱ジェイティービー社外監査役(現在に至る)</p> <p>2014年7月 丸紅㈱顧問</p> <p>2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜㈱社外取締役(現在に至る)</p> <p>2015年3月 当社社外取締役(現在に至る)</p> <p>2015年6月 セイコーインスツル㈱社外監査役(現在に至る)</p> |
|--|--|

**社外取締役候補者の選任理由**

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、引き続き独立した立場で取締役の職務執行に対する監督強化などガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者いたしました。

**重要な兼職の状況**

- ㈱ジェイティービー社外監査役
- 損害保険ジャパン日本興亜㈱社外取締役
- セイコーインスツル㈱社外監査役

- (注) 1. 候補者は、社外取締役候補者であります。
2. 当社は、候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。
3. 候補者は、現在、当社の社外取締役であり、就任してからの期間は本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
4. 当社は、候補者を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。



11 | いま い よし ゆ き  
今井 義行

生年月日  
1956年2月8日生

新任

社外

独立

所有する  
当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年4月 安田生命保険(相)入社

1995年4月 同社沼津支社長

2008年4月 明治安田生命(相)理事大阪中央支社長

2011年4月 (公財)明治安田こころの健康財団専務理事

2011年4月 明治安田保険サービス㈱代表取締役社長(現在に至る)

社外取締役候補者の選任理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で、取締役の職務執行に対する監督強化などガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、新任の社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者は、社外取締役候補者であります。
2. 候補者は、2017年3月31日に明治安田保険サービス㈱代表取締役社長を退任する予定であります。
3. 候補者が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額といたします。
4. 当社は、候補者を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の子定者として同取引所に届け出ております。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役遠山光良氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



かわくぼ こうじ  
川久保 公司

生年月日  
1956年10月7日生

新任

所有する  
当社株式の数

0株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1980年4月	安田信託銀行(株)入社	2011年4月	同行常務執行役員支店担当兼法人グループ副担当
1999年10月	同社コンサルティング部長	2012年4月	同行常務執行役員営業店担当役員
2007年4月	みずほ信託銀行(株)執行役員コーポレートビジネス企画部長	2013年3月	みずほ信不動産販売(株)代表取締役社長
2009年4月	(株)みずほ銀行常務執行役員総合コンサルティング部長	2015年7月	みずほ不動産販売(株)代表取締役社長(現在に至る)

### 監査役候補者の選任理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、監査体制の強化に資することが期待されるため、新任の監査役候補者となりました。

- (注) 1. 候補者は、2017年3月28日に当社と競業関係等にあるみずほ不動産販売(株)代表取締役社長を退任する予定であります。
2. 候補者が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額といたします。
3. 候補者は、補欠により選任されることとなりますので、当社定款の規定により、その任期は次のとおり辞任する監査役の残任期間と同一となります。  
第201期(自2018年1月1日至2018年12月31日)に係る定時株主総会終結の時まで

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られましたが、政府の経済政策を下支えとして企業収益や雇用環境が改善するなど、一年を通じた経済全体の基調としては緩やかな回復が継続いたしました。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場につきましては、空室率の更なる低下や賃料水準の上昇傾向が継続するなど、引き続き堅調に推移いたしました。分譲住宅市場につきましては、エリア等による二極化が一層鮮明になりつつありますが、都心部を中心に需要は底堅く推移いたしました。また、不動産投資市場につきましては、オフィスの他ホテルや物流施設につきましても取引が活発に行われ、特に都心部では取得競争の過熱から価格高騰が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、住宅事業における分譲マンションの売上計上戸数

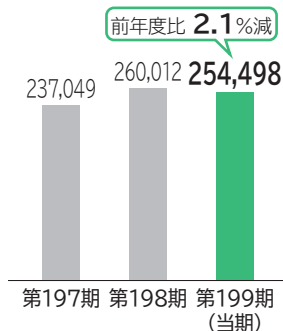
が前年度に比べて減少した一方、ビル事業及びアセットサービス事業における販売用不動産売上の増加等により営業収益は2,544億9千8百万円(前年度2,600億1千2百万円、前年度比2.1%減)、営業利益は363億6千3百万円(前年度344億3千9百万円、前年度比5.6%増)と前年度比で減収増益となりました。また、海外事業における持分法投資利益の増加及び金融収支の改善等により、経常利益は306億3千5百万円(前年度247億9千6百万円、前年度比23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は197億4千2百万円(前年度163億5千9百万円、前年度比20.7%増)となりました。

以下、事業別の概況につきご報告申し上げます。

(注)当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前年度以前の実績値については新セグメントに組み替えて表示しております。

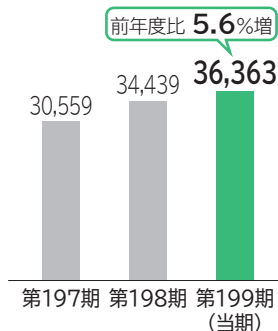
#### 営業収益

(単位:百万円)



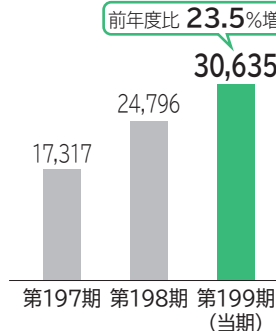
#### 営業利益

(単位:百万円)



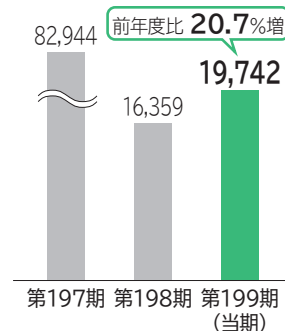
#### 経常利益

(単位:百万円)



#### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)





## セグメント概況



営業収益 **103,419**百万円

営業利益 **31,094**百万円

### 主な事業内容

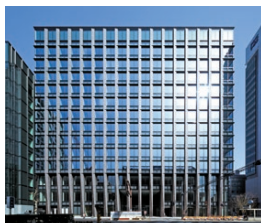
オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理



「豊島区旧庁舎跡地再開発プロジェクト」(東京都豊島区)の着工や「東京駅前八重洲一丁目東地区市街地再開発事業」(東京都中央区)の推進など、新たな成長に向けたプロジェクトを着実に進めるとともに、お客様に「安全・安心・快適」を感じていただくためのソフト・ハードの品質確保、現場力の強化等によるお客様満足度の向上、グループシナジーを発揮した収益機会の創出などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、販売用不動産売上の増加に加え、「東京建物日本橋ビル」(東京都中央区)が通期稼働し、都市型コンパクト商業施設「FUNDES(ファンデス)神保町」(東京都千代田区)が新規稼働するなど、賃貸収益が堅調に推移したほか、管理受託等収益も増加いたしました。

この結果、営業収益は1,034億1千9百万円(前年度比6.7%増)、営業利益は310億9千4百万円(前年度比14.2%増)となりました。



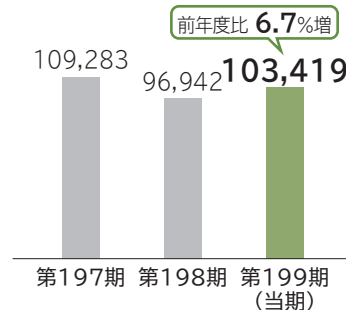
東京建物日本橋ビル



FUNDES神保町

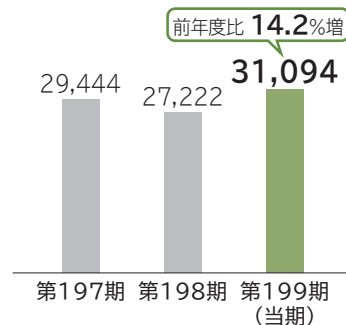
### 営業収益

(単位:百万円)



### 営業利益

(単位:百万円)



■ セグメント概況



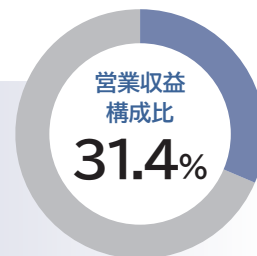
住宅事業

営業収益 **79,858** 百万円

営業利益 **6,271** 百万円

主な事業内容

マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理



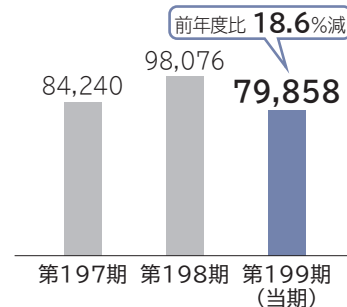
お客様評価NO.1を目指して、「製・販・管」の一体化による「Brillia (ブリリア)」のトータルコミュニケーションブランド化に引き続き注力し、品質・サービスの向上、収益力強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「Brillia 早稲田 諏訪通り」(東京都新宿区)、「バイズ タワー&ガーデン」(東京都江東区)、「Brillia 文京江戸川橋」(東京都文京区)等を売上に計上いたしました。分譲マンションの竣工戸数が前年度に比べて少なく、売上計上戸数が大幅に減少いたしました。

この結果、営業収益は798億5千8百万円(前年度比18.6%減)、営業利益は62億7千1百万円(前年度比40.1%減)となりました。

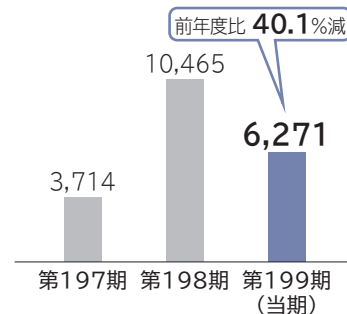
営業収益

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



Brillia 早稲田 諏訪通り



バイズ タワー&ガーデン



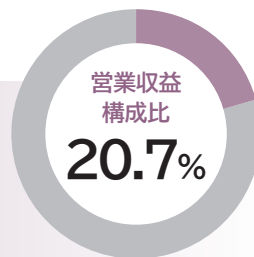
Brillia 文京江戸川橋

## セグメント概況



### アセットサービス事業

営業収益 **52,668**百万円  
 営業利益 **5,383**百万円



#### 主な事業内容

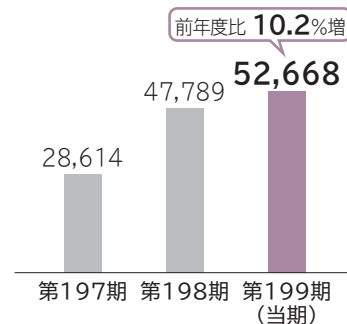
不動産流通事業 不動産の売買・仲介・コンサルティング  
 駐車場事業 駐車場の開発・運営

不動産流通事業におきましては、アセットソリューション機能を活かしたCRE営業(企業が利用・保有する不動産に対する有効活用の提案営業)の更なる強化を図るとともに、買取再販事業による収益力の強化に注力いたしました。また、駐車場事業におきましては、引き続きM&Aを活用するなど、業容の拡大に取り組みました。

この結果、営業収益は526億6千8百万円(前年度比10.2%増)、営業利益は53億8千3百万円(前年度比21.9%増)となりました。

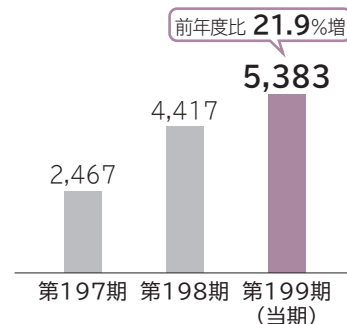
#### 営業収益

(単位:百万円)



#### 営業利益

(単位:百万円)



東京建物グループ駐車場ブランドロゴマーク



NPC24Hコウタン 総曲輪パーキング(富山県富山市)

■ セグメント概況

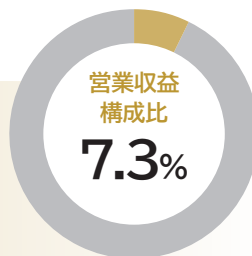


営業収益 **18,552**百万円

営業損失 **146**百万円

主な事業内容

余暇事業、シニア事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業その他

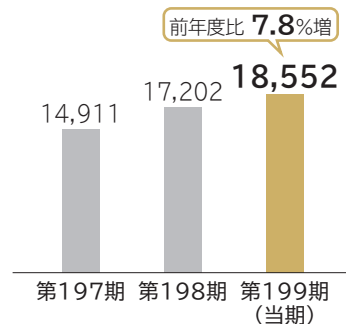


ホテル・ゴルフ・温浴施設等の余暇事業におきましては、お客様満足度の向上を図るとともに、愛犬同伴型リゾート施設「レジャーリゾート伊豆無鄰」(静岡県伊東市)、「レジャーリゾート軽井沢御影用水」(長野県北佐久郡)を開業するなど、独自のノウハウを活かした事業に注力いたしました。また、シニア事業におきましては、引き続き良質なサービスの拡充と向上に努めるとともに、サービス付き高齢者向け住宅「グレイプス辻堂西海岸」(神奈川県藤沢市)を新たに開業するなど、事業規模の拡大を図りました。

この結果、営業収益は185億5千2百万円(前年度比7.8%増)となりましたが、余暇事業における販売用不動産評価損の計上等により、1億4千6百万円の営業損失となりました。

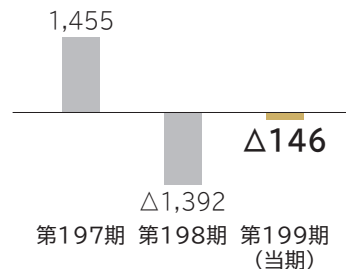
営業収益

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



レジャーリゾート伊豆無鄰



レジャーリゾート軽井沢御影用水



グレイプス辻堂西海岸

## 2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が継続していくことが期待されますが、海外の政治経済動向や金融資本市場の影響も懸念され、安定的な成長を持続できるかどうかは不透明であります。

こうしたなか、当不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場につきましては、企業収益の改善等を背景に引き続き賃料の上昇傾向が期待される一方、分譲住宅市場につきましては、お客様による物件の選別化傾向が強まり、更なる二極化の進行が懸念されます。不動産投資市場につきましては、引き続き活発な取引が期待されますが、価格の高騰に伴う投資マインドの変化については十分留意していく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度に策定したグループ中期経営計画「次も選ばれる東京建物グループへ」(2015～2019年度)に基づき、財務バランスを意識した「戦略的な投資」と「ソフト・サービスの強化」を実施するとともに、これらを着実に推進するためのグループシナジーの発揮により、収益力の強化を図ってまいります。

ビル事業におきましては、高度化・多様化するお客様ニーズに適確に対応するため、グループ一体となったサービス強化を進めるとともに、都市再開発事業の着実な推進や将来の事業化に向けた用地取得のほか、インバウンド需要に向けた宿泊特化型ホテルの開発等にも積極的に取り組んでまいります。住宅事業におきましては、製・販・管一体化によるソフト・サービス水準の向上等によりお客様評価を高め、「Brillia (ブリリア)」ブランドの価値向上を図るとともに、デベロッパーとしての経験・ノウハウを活かした建替え事業等に一層注力してまいります。不動産流通事業におきましては、活発な投資市場を背景に当社グループのアセットソリューション機能を活用した更なる収益力の強化を、また、駐車場事業におきましては、M&A等も活用した管理車室数の拡大をそれぞれ目指してまいります。更に、シニア事業におけるサービス付き高齢者向け住宅の開発や、余暇事業における愛犬同伴型リゾート施設の拡充に加え、女性の社会進出に応えるべく、保育事業にも新たに取り組んでまいります。海外事業におきましては、中国での分譲事業、シンガポールでのオフィス再開発事業に加え、アジア新興国での新たな事業展開を目指してまいります。

昨年10月当社はおかげさまで創立120周年を迎えることができました。株主の皆様のご長年にわたるご支援に改めまして深く感謝申し上げます。これからも街づくりを通じた社会貢献を進めるとともに、多様な事業の有機的な協働によりソフトやサービスの強化を図り、「驚きの価値提供」を通じて、お客様に「次も選ばれる」企業グループを目指して鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 東京建物グループ 中期経営計画 (2015～2019年度)

〔目指す姿〕

**次も選ばれる東京建物グループへ**  
革新的なグループシナジーで驚きの価値提供を

定量目標(2019年度)

連結営業利益 **500億円**

<目標達成に向けた財務指標の目途>  
D/Eレシオ 3倍  
有利子負債/EBITDA倍率 1.3倍

重点戦略

“次も選ばれる”ためのソフトの強化  
“独自性や強み”を活かした投資  
“驚きの価値提供”に向けた  
グループシナジーの発揮

### 3. 資金調達の状況

当連結会計年度は、当社において2016年5月6日に第22回無担保社債100億円及び第23回無担保社債100億円を、2016年9月1日に第24回無担保社債100億円を発行しました。

このほか、当社において2016年12月28日に2017年3月31日を実行日とするハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)による280億円の資金調達に関する契約を締結しました。

### 4. 設備投資等の状況

当連結会計年度は、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」の共有持分の取得等を中心として、合計431億6千3百万円の設備投資を行いました。

### 5. 財産及び損益の状況

区 分	第196期 (2013年12月期)	第197期 (2014年12月期)	第198期 (2015年12月期)	第199期 (2016年12月期) (当連結会計年度)
営 業 収 益 (百万円)	220,026	237,049	260,012	<b>254,498</b>
経 常 利 益 (百万円)	21,959	17,317	24,796	<b>30,635</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,121	82,944	16,359	<b>19,742</b>
一株当たり当期純利益 (円)	23.55	193.12	(注) 75.91	<b>91.00</b>
総 資 産 (百万円)	938,161	1,319,465	1,297,112	<b>1,314,558</b>
純 資 産 (百万円)	262,276	305,808	312,530	<b>325,593</b>

(注) 2015年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第198期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、一株当たり当期純利益を算定しております。

## 6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
東京建物不動産販売株式会社	4,321	100.0	不動産の仲介・賃貸、アセットソリューション事業
東京不動産管理株式会社	120	76.0	オフィスビル等の管理事業
株式会社東京建物アメニティサポート	100	100.0	マンション等の管理事業
東京建物リゾート株式会社	100	100.0	ホテル・ゴルフ場・温浴施設等の運営事業、不動産賃貸事業
日本パーキング株式会社	100	100.0	駐車場事業

(注) 上記の重要な子会社5社を含む連結子会社は42社、持分法適用会社は10社であります。

## 7. 主要な事業内容

主要な事業	内容	第199期(当連結会計年度)	
		営業収益 百万円	構成比 %
ビル事業	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理	103,419	40.6
住宅事業	マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理	79,858	31.4
アセットサービス事業	不動産流通事業、駐車場事業	52,668	20.7
その他	余暇事業、シニア事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業その他	18,552	7.3
合計		254,498	100.0

## 8. 主要な営業所

会社名	名称	所在地
東京建物株式会社	本店	東京都中央区
	関西支店	大阪府大阪市中央区
	札幌支店	北海道札幌市北区
	九州支店	福岡県福岡市中央区
	名古屋支店	愛知県名古屋市中区
東京建物不動産販売株式会社	本店	東京都中央区
東京不動産管理株式会社	本店	東京都墨田区
株式会社東京建物アメニティサポート	本店	東京都中央区
東京建物リゾート株式会社	本店	東京都中央区
日本パーキング株式会社	本店	東京都千代田区

## 9. 使用人の状況

### 1 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数		前連結会計年度末比増減 名
	名	名	
ビル	1,329	(902)	+98
住宅	1,024	(467)	+89
アセットサービス	485	(181)	+32
その他	637	(1,358)	△23
(注)2 全社(共通)	91	(7)	△33
合計	3,566	(2,915)	+163

(注) 1. 使用人数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時使用人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。



## 2 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳 ヵ月	年 ヵ月
574 (44)	+3	41 7	10 6

(注) 使用人数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 10. 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	86,533
株式会社三井住友銀行	77,549
三井住友信託銀行株式会社	56,645
株式会社日本政策投資銀行	52,367
株式会社三菱東京UFJ銀行	43,920
みずほ信託銀行株式会社	28,972
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,018

## 2 会社の株式に関する事項

### 1. 株式数

発行可能株式総数	400,000,000	株
発行済株式総数	216,963,374	株
	(自己株式19,656株を含む。)	

### 2. 株主数

株主数	15,868	名
-----	--------	---

### 3. 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,989	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,666	4.92
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	6,675	3.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,242	2.42
明治安田生命保険相互会社	4,729	2.18
ジェーピーモルガンチェースバンク 380634	4,241	1.95
ザバンクオブニューヨーク 133970	3,769	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,684	1.70
ステートストリートバンクウェストペンション ファンド クライアantz エグゼンプト 505233	3,647	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	3,391	1.56

(注) 持株比率は自己株式（19,656株）を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	(注)8 佐久間 一	
代表取締役 専務執行役員	柴山久雄	住宅事業本部長
取締役 専務執行役員	(注)5、8 種橋牧夫	アセットサービス事業本部長兼海外事業本部長 東京建物不動産販売株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役 専務執行役員	(注)8 野村均	人事部・企画部・総務コンプライアンス部担当
取締役 常務執行役員	(注)8 加茂正巳	広報CSR部・財務部・経理部・鑑定部担当兼クオリティ ライフ事業本部長兼財務部長
取締役 常務執行役員	福居賢悟	関西支店・札幌支店・九州支店・名古屋支店担当兼ビル 事業本部長
取締役	(注)1 佐々木 恭之助	
取締役	(注)1 黒田 則正	
取締役	(注)1 尾越 達男	
監査役 (常勤)	遠山光良	
監査役 (常勤)	花澤敏行	
監査役	(注)2 服部 秀一	
監査役	(注)2、4、7 山口隆央	

- (注) 1. 佐々木恭之助、黒田則正、尾越達男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 服部秀一、山口隆央の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況につきましては、後記「4. 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。
4. 山口隆央氏は公認会計士の資格を有しており、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2016年3月29日開催の第198期定時株主総会において、種橋牧夫氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。

6. 2016年3月29日開催の第198期定時株主総会の終結の時をもって、畑中 誠氏は取締役を辞任いたしました。
7. 2016年3月29日開催の第198期定時株主総会の終結の時をもって、上原昌弘氏は監査役を辞任し、補欠監査役の山口隆央氏が監査役に就任いたしました。
8. 2017年1月1日付で佐久間一氏は取締役取締役会議長、種橋牧夫氏は代表取締役会長執行役員、野村 均氏は代表取締役社長執行役員、加茂正巳氏は取締役専務執行役員にそれぞれ就任いたしました。
9. 当社は執行役員制度を導入しております。2017年1月1日現在の社外取締役を除く取締役及び執行役員の体制は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役取締役会議長	佐久間 一	
代表取締役会長執行役員	種 橋 牧 夫	東京建物不動産販売株式会社 取締役会長
代表取締役社長執行役員	野 村 均	
代表取締役専務執行役員	柴 山 久 雄	住宅事業本部長
取締役専務執行役員	加 茂 正 巳	アセットサービス事業本部長兼クオリティライフ事業本部長 東京建物不動産販売株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役常務執行役員	福 居 賢 悟	関西支店・札幌支店・九州支店・名古屋支店担当兼ビル事業本部長
常 務 執 行 役 員	小 澤 克 人	広報CSR部・財務部・経理部・鑑定部担当兼海外事業本部長 兼リゾート事業本部長兼財務部長兼海外事業部長
常 務 執 行 役 員	和 泉 晃	人事部・企画部・総務コンプライアンス部担当兼企画部長
執 行 役 員	菊 池 隆	住宅事業部長
執 行 役 員	稲 田 史 夫	ビル営業推進部長
執 行 役 員	岡 本 政 彦	日本パーキング株式会社 代表取締役社長
執 行 役 員	鈴 木 康 史	ビルエンジニアリング部長
執 行 役 員	城 崎 好 浩	関西支店長兼関西住宅事業部長
執 行 役 員	田 代 雅 実	プロジェクト開発部長
執 行 役 員	加 藤 久 利	東京建物シニアライフサポート株式会社 代表取締役社長
執 行 役 員	秋 田 秀 士	住宅事業副本部長

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

### 3. 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	支給人員 名	報酬等の種類別総額		支給総額 百万円
		固定報酬 百万円	業績連動報酬 百万円	
取締役 (うち社外取締役)	10 (3)	257 (18)	124 (-)	381 (18)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	63 (10)	- (-)	63 (10)
合計 (うち社外役員)	15 (6)	320 (28)	124 (-)	444 (28)

(注) 取締役及び監査役の報酬限度額は下記のとおりであります。

取締役

固定報酬：月額35百万円（年額420百万円）以内（2008年3月28日第190期定時株主総会決議）。

業績連動報酬：前事業年度における連結経常利益の1%かつ親会社株主に帰属する当期純利益の2%の範囲内（社外取締役を除く、2013年3月28日第195期定時株主総会決議）。

監査役

月額8百万円（年額96百万円）以内（2008年3月28日第190期定時株主総会決議）。

### 4. 社外役員に関する事項

#### 1 重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容
社外取締役	黒田 則正	株式会社ジェイティービー	社外監査役
		(注)1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	社外取締役
		セイコーインスツル株式会社	社外監査役
社外取締役	尾越 達男	(注)2 明治安田生命保険相互会社	専務執行役
社外監査役	服部 秀一	服部総合法律事務所	弁護士
		ウシオ電機株式会社	社外取締役
		株式会社ルック	社外監査役
社外監査役	山口 隆央	山口公認会計士事務所	公認会計士
		サトーホールディングス株式会社	社外監査役
		キョーリン製薬ホールディングス株式会社	社外監査役

(注) 1. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2016年12月31日現在、当社の株主（第4位）であり、同社と当社の間には資金借入等の取引があります。

2. 明治安田生命保険相互会社は、2016年12月31日現在、当社の株主（第5位）であり、同社と当社の間には資金借入等の取引があります。

3. その他上記兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

## 2 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐々木恭之助	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
社外取締役	黒田 則 正	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
社外取締役	尾 越 達 男	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
社外監査役	服 部 秀 一	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会12回の全てに出席し、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
社外監査役	山 口 隆 央	当事業年度の在任中に開催された取締役会10回のうち9回及び監査役会10回のうち9回に出席し、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。

## 4 会計監査人の状況

### 1. 名称

新日本有限責任監査法人

### 2. 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	71 百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	118 百万円

(注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 5. 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

金融庁が2015年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

①処分対象 新日本有限責任監査法人

②処分内容 ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）  
 ・ 3ヶ月間の業務の一部停止命令（契約の新規締結に関する業務の停止）  
 （2016年1月1日から同年3月31日まで）

③処分理由 ア. 株式会社東芝の2010年3月期、2012年3月期及び2013年3月期における財務書類の監査において、同監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため  
 イ. 同監査法人の運営が著しく不当と認められたため

以 上

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2016年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>228,762</b>
現金及び預金	46,251
受取手形及び営業未収入金	8,401
販売用不動産	37,085
仕掛販売用不動産	58,266
開発用不動産	51,817
繰延税金資産	2,098
その他	25,040
貸倒引当金	△ 197
<b>固定資産</b>	<b>1,085,796</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>770,761</b>
建物及び構築物	237,844
土地	519,251
建設仮勘定	3,463
その他	10,201
<b>無形固定資産</b>	<b>112,427</b>
借地権	106,181
その他	6,246
<b>投資その他の資産</b>	<b>202,608</b>
投資有価証券	124,888
匿名組合出資金	6,327
長期貸付金	33
繰延税金資産	1,302
敷金及び保証金	20,941
退職給付に係る資産	1,743
その他	47,458
貸倒引当金	△86
<b>資産合計</b>	<b>1,314,558</b>

負債の部	
科目	金額
<b>流動負債</b>	<b>179,554</b>
短期借入金	87,600
1年内償還予定の社債	20,761
未払金	8,390
未払法人税等	2,557
繰延税金負債	24
完成工事補償引当金	11
賞与引当金	623
役員賞与引当金	41
環境対策引当金	219
不動産特定共同事業出資受入金	10,507
その他	48,816
<b>固定負債</b>	<b>809,410</b>
社債	115,000
長期借入金	498,385
繰延税金負債	24,387
再評価に係る繰延税金負債	27,277
役員退職慰労引当金	273
環境対策引当金	54
受入敷金保証金	71,868
退職給付に係る負債	10,983
不動産特定共同事業出資受入金	48,853
その他	12,327
<b>負債合計</b>	<b>988,965</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>229,775</b>
資本金	92,451
資本剰余金	66,722
利益剰余金	70,629
自己株式	△27
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>88,112</b>
その他有価証券評価差額金	52,934
繰延ヘッジ損益	△152
土地再評価差額金	30,932
為替換算調整勘定	3,633
退職給付に係る調整累計額	764
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,705</b>
<b>純資産合計</b>	<b>325,593</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,314,558</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(自2016年1月1日至2016年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>254,498</b>
<b>営業原価</b>		<b>190,433</b>
<b>営業総利益</b>		<b>64,064</b>
販売費及び一般管理費		27,701
<b>営業利益</b>		<b>36,363</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,797	
持分法による投資利益	1,842	
その他	615	4,255
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,348	
借入手数料	1,281	
社債発行費	171	
不動産特定共同事業分配金	838	
その他	343	9,983
<b>経常利益</b>		<b>30,635</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,883	
投資有価証券売却益	275	
出資金売却益	816	
段階取得に係る差益	49	
受取補償金	138	4,164
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	18	
固定資産除却損	139	
関係会社株式売却損	93	
減損損失	1,456	1,708
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>33,091</b>
法人税、住民税及び事業税	5,729	
法人税等調整額	6,898	12,627
<b>当期純利益</b>		<b>20,463</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		721
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>19,742</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計 算 書 類

## 貸借対照表 (2016年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>173,634</b>	<b>流動負債</b>	<b>164,356</b>
現金及び預金	12,494	短期借入金	88,933
営業未収入金	6,747	1年内償還予定の社債	19,000
関係会社匿名組合出資金	557	未払金	6,005
販売用不動産	8,893	未払費用	6,821
仕掛販売用不動産	58,547	未払法人税等	956
開発用不動産	51,818	前受金	20,612
前渡金	3,794	預り金	10,677
前払費用	1,368	賞与引当金	190
繰延税金資産	835	環境対策引当金	219
短期貸付金	15,881	不動産特定共同事業出資受入金	10,507
その他	13,325	その他	433
貸倒引当金	△629	<b>固定負債</b>	<b>576,926</b>
<b>固定資産</b>	<b>887,941</b>	社債	115,000
<b>有形固定資産</b>	<b>606,302</b>	長期借入金	286,252
建物	137,852	繰延税金負債	20,239
構築物	1,871	再評価に係る繰延税金負債	27,277
機械及び装置	656	退職給付引当金	6,414
車両運搬具	0	環境対策引当金	31
工具、器具及び備品	576	関係会社事業損失引当金	326
土地	462,258	受入敷金保証金	67,059
リース資産	0	不動産特定共同事業出資受入金	48,853
建設仮勘定	3,086	資産除去債務	194
<b>無形固定資産</b>	<b>14,962</b>	その他	5,277
借地権	14,827	<b>負債合計</b>	<b>741,283</b>
その他	134	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>266,676</b>	<b>株主資本</b>	<b>240,095</b>
投資有価証券	96,038	資本金	92,451
関係会社株式及び出資金	65,108	資本剰余金	63,729
その他の関係会社有価証券	23,991	資本準備金	63,729
匿名組合出資金	1,980	その他資本剰余金	0
関係会社匿名組合出資金	30,888	<b>利益剰余金</b>	<b>83,946</b>
関係会社長期貸付金	23,159	その他利益剰余金	83,946
敷金及び保証金	12,452	(買換資産圧縮積立金)	5,328
その他	16,374	(繰越利益剰余金)	78,617
貸倒引当金	△73	<b>自己株式</b>	<b>△32</b>
投資損失引当金	△3,244	<b>評価・換算差額等</b>	<b>80,197</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,061,575</b>	その他有価証券評価差額金	49,417
		繰延ヘッジ損益	△152
		土地再評価差額金	30,932
		<b>純資産合計</b>	<b>320,292</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,061,575</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (自2016年1月1日至2016年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
ビル事業収益	72,003	
住宅事業収益	67,951	
その他事業収益	1,147	141,102
<b>営業原価</b>		
ビル事業原価	47,481	
住宅事業原価	53,272	
その他事業原価	1,734	102,488
<b>営業総利益</b>		<b>38,613</b>
販売費及び一般管理費		15,402
<b>営業利益</b>		<b>23,211</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,124	
その他	258	2,383
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,174	
借入手数料	746	
社債発行費	171	
不動産特定共同事業分配金	845	
貸倒引当金繰入額	445	
その他	180	7,564
<b>経常利益</b>		<b>18,030</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	104	
出資金売却益	816	
関係会社有価証券償還益	1,044	
投資損失引当金戻入額	134	
抱合せ株式消滅差益	1,700	3,800
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	76	
関係会社株式売却損	97	
関係会社株式評価損	199	
関係会社事業損失引当金繰入額	326	
減損損失	452	1,152
<b>税引前当期純利益</b>		<b>20,679</b>
法人税、住民税及び事業税	2,329	
法人税等調整額	5,590	7,920
<b>当期純利益</b>		<b>12,758</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2017年2月13日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 幹也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京建物株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年2月13日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 幹也 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京建物株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第199期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は2016年1月1日から2016年12月31日までの第199期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及びその結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及びその結果は相当であると認めます。

2017年2月14日

東京建物株式会社 監査役会

常勤監査役 遠山光良 ㊟

常勤監査役 花澤敏行 ㊟

監査役（社外監査役）服部秀一 ㊟

監査役（社外監査役）山口隆央 ㊟

## メモ欄

Blank lined area for notes.

## プロジェクトのご紹介



Brillia

Brillia Tower 代々木公園 CLASSY  
／東京都渋谷区、2019年1月竣工予定



エンパイヤビル  
／東京都中央区、2017年9月竣工予定



六本木6丁目プロジェクト(ホテル)  
／東京都港区、2017年9月竣工予定



愛犬ともっともっと仲良くになれるリゾート。  
レジーナリゾート  
with DOGS

レジーナリゾート 軽井沢御影用水  
／長野県北佐久郡、2016年7月開業



Grapes

グレイプス用賀(サービス付き高齢者向け住宅事業)  
／東京都世田谷区、2017年5月開業予定



## 当期の主な取り組み(2016年1月～12月)

7月12日

超高層タワー型分譲マンション  
『Brillia Tower 上野池之端』第1期即日完売



12月8日

豊島区旧庁舎跡地活用事業  
『(仮称)豊島プロジェクト』着工



2016  
3  
March

2016  
6  
June

2016  
7  
July

2016  
10  
October

2016  
12  
December

3月7日

愛犬同伴型温泉旅館  
『レジーナリゾート伊豆無鄰』  
グランドオープン



6月2日

「Brilliaのリノベーション」  
麻布霞町プロジェクト販売開始

Brillia のリノベーション



10月19日

保育事業へ参入  
「東京建物キッズ」を設立



## 東京建物の新企業広告

昨年10月創立120周年を迎えた東京建物の新企業広告には、「建物に、物語を。」というコピーどおり、単に「建物」というハードを提供するのではなく、建物を利用する人たち一人ひとりの想い（物語）に寄り添いながら事業を行う、東京建物の想いがこめられています。

第一弾の企業CMとして、当社が開発した大手町タワー・大手町の森を舞台に、緑あふれるオフィスビルの中で女優早見あかりさん演じる新入社員が懸命にがんばる物語を描いています。

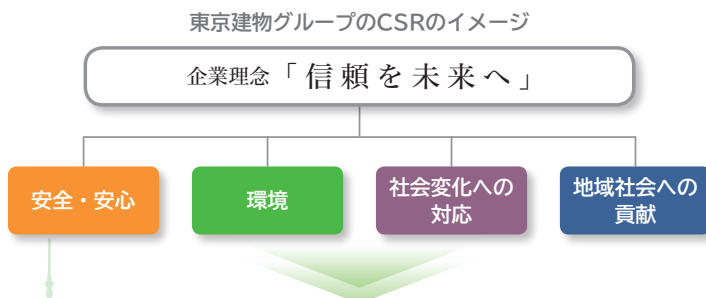


CM紹介

URL ▶ <http://www.tatemono.com/story>

## 東京建物のCSR

東京建物グループのCSRとは、企業理念等に基づき、「都市の未来に貢献する」街づくりを実現していくことです。そのために、「安全・安心」「環境」「社会変化への対応」「地域社会への貢献」という4つのテーマを設定し、CSR活動を推進しています。



「都市の未来に貢献する」街づくりの実現



### 株主メモ (2016年12月31日現在)

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
定時株主総会基準日	12月31日
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ・電子公告掲載アドレス <a href="http://www.tatemono.com/ir/">http://www.tatemono.com/ir/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

### 個人投資家向けホームページのご案内

個人投資家の皆様に当社を知っていただくために、IRに関する様々な情報をご紹介します。

URL ▶ <http://www.tatemono.com/ir/individual.html>



### コーポレート・ガバナンス報告書

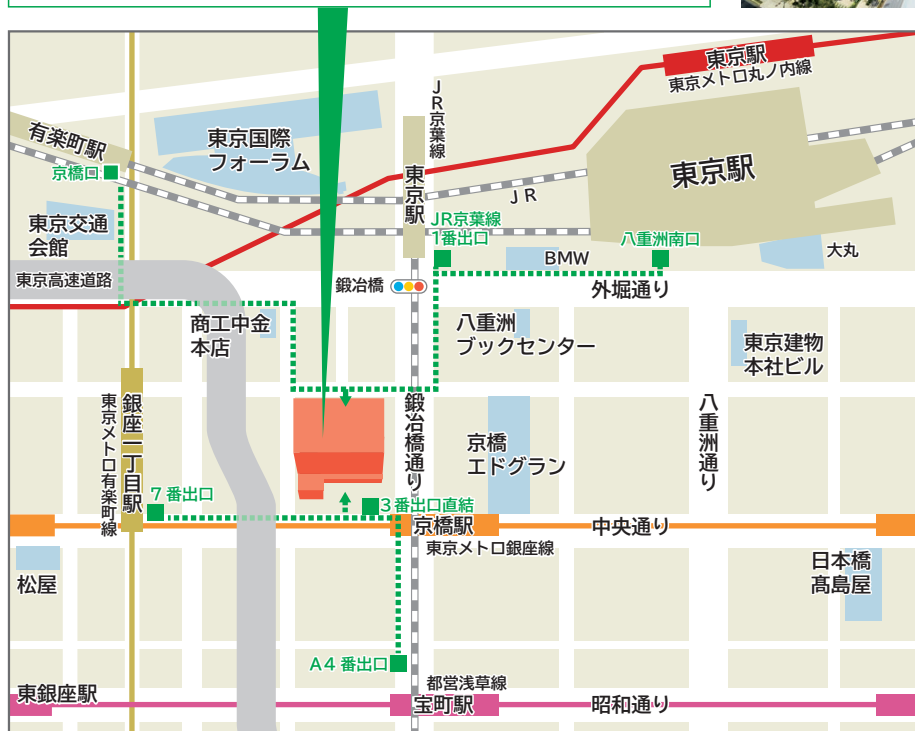
URL ▶ <http://www.tatemono.com/ir/library/governance.html>

# 株主総会会場ご案内図

会場

## 東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール

東京都中央区京橋三丁目1番1号



### ■ 最寄り駅

#### 東京メトロ

##### ● 銀座線 京橋駅

3番出口直結

##### ● 有楽町線 銀座一丁目駅

7番出口より徒歩2分

#### JR

##### 東京駅

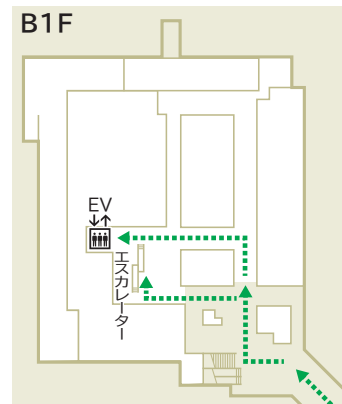
八重洲南口より徒歩6分

京葉線1番出口より徒歩4分

##### 有楽町線

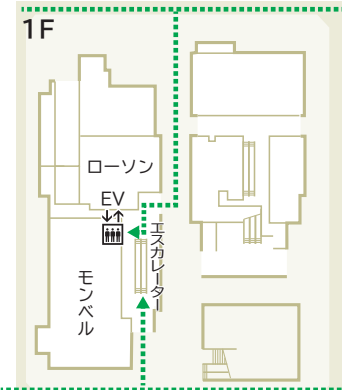
京橋口より徒歩6分

### ■ 入口詳細図



東京メトロ銀座線「京橋駅」3番出口直結

JR「有楽町駅」より JR「東京駅」より



東京メトロ有楽町線「銀座一丁目駅」より 中央通り 都営浅草線「宝町駅」より

### 都営地下鉄

##### ● 浅草線 宝町駅

A4番出口より徒歩2分

※駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどお願いいたします。

環境にやさしく……植物油インキを使用しております。

